

## 株主メモ

決算期 毎年3月31日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人  
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
〒541-8502  
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号  
電話 0120-094-777 (通話料無料)

公告方法 電子公告

<http://www.faitth.co.jp/ir/koukoku/>

ただし、電子公告による公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

## お知らせ

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
4. 配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「配当金領収証」により配当金をお受け取りになれる株主様宛にも「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受け取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の添付書類としてご利用いただけます。（株式数比例配分方式を選択された場合の配当金のお振込先につきましては、お取引先の口座管理機関（証券会社等）へお問合わせください。）



## Faith IR Mail

フェイスの最新情報をお届けします。

●IR関連情報をE-mailで無料配信しております。

●プレスリリース等を発表とほぼ同時に、月に2～3回程度の頻度で配信しております。

[ご登録はこちら](#)

<http://www.faitth.co.jp/ir/mail.html>

## 免責事項

本報告書に記載されている将来に関する予想については、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、様々な要因の変化により、異なる場合があることをご承知おきください。

本報告書に記載している会社名および製品名は、各社の商標または登録商標です。



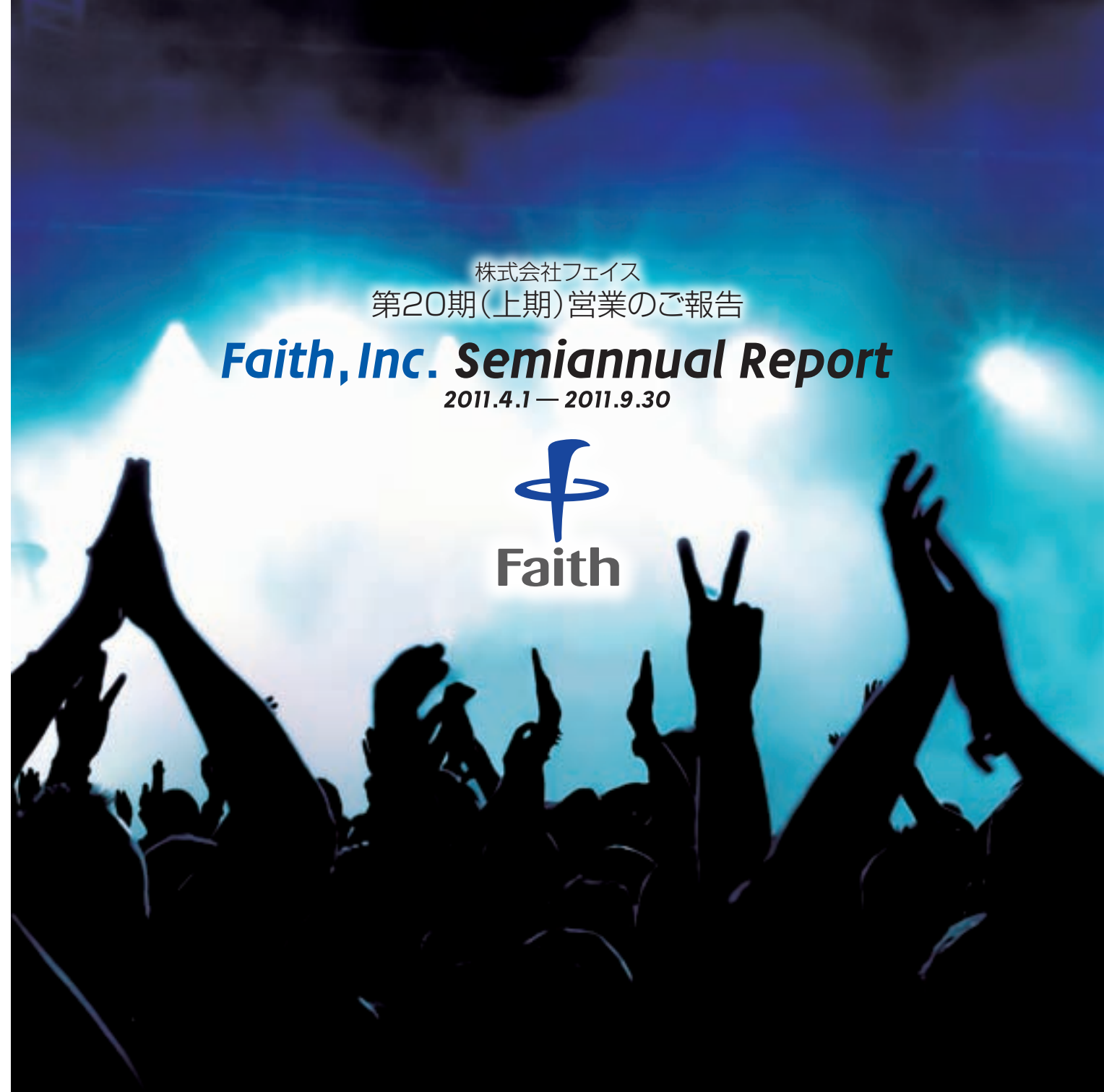
## 株式会社フェイス

〒604-8171 京都市中京区烏丸通御池下る  
虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル  
URL <http://www.faitth.co.jp/>  
お問合わせ先  
TEL.075-213-3933 FAX.075-213-3833

株式会社フェイス  
第20期(上期)営業のご報告

# Faith, Inc. Semiannual Report

2011.4.1 — 2011.9.30





# 「文化輸出」をキーワードに 企業価値を高めていきます。

## Q 市場環境と業績について

コンテンツの無料化が進み、既存課金モデルが崩れる中で、利益率が低下しました。

スマートフォンを含めたデバイスの多様化にともない、コンテンツの無料配信モデルが増え、従来型の課金モデルが崩れてきています。そうした中、当社グループの業績も現状、収益性が低下してきている状況です。

コンテンツ無料化の流れは、ユーザーが作品群と出会う機会を増やすことになりませんが、今度は情報が多くなり過ぎて選択できないということが起こりえます。今の状況は、かつてパソコン通信が登場してから成熟期にかけて「何でも無料で手に入られる」状況にあった頃に相似しています。情報の氾濫が加速するとともに、課金モデル

が整っていったことを考えれば、今回も次の段階では、「対価を支払ってでも、楽しめて価値ある情報を入手したい」という方向へと消費行動が移り始めると見えています。ですから、対価を支払ってでも手に入れたい情報を提供すること、その仕組みを確立することが、大きな意味を持ってきます。

音楽の世界だけを見ても、すでに音楽の聴き方、スタイルは大きく変わってきています。日本ではまだCDは売っていますが、世界的に見れば、CD販売数は年々大幅な減少となっています。CDの流通だけのビジネスモデルは、近いうちに少数派になるのではないのでしょうか。楽曲のダウンロードもCDの置き換えですから考え方は同じです。当社グループでは、そうした単一アイテムの販売ではなく、「アーティストそのもの」を展開するビジネスの確立が必要だと考えています。そのためには、これ

までとは違う、既成概念に捉われない新たなルートを創造・拡大し、新たな音楽文化の創造・発信を行えるプラットフォームの確立が重要になってきます。知的財産を扱っているという認識のもと、モノを作って売る従来型のビジネスを追従するのではなく、新しい仕組みを創出し、新たな音楽ビジネスの扉を開くことで、次なる成長を目指したいと考えています。

## Q 新・360°戦略について

すぐれたコンテンツをユーザーに届ける、新たな仕組み創りが重要になります。

単一アイテム販売による収益モデルが崩れつつある一方で、いつの時代も「好きになると本人に会いたくなる、ファンになったらモノも欲しくなる」というユーザー心理、そこから生まれる消費行動は簡単には変わりません。

そうした考えのもと、当社グループでは、現在、「新・360°戦略」を掲げ、様々な取り組みを強化しています。

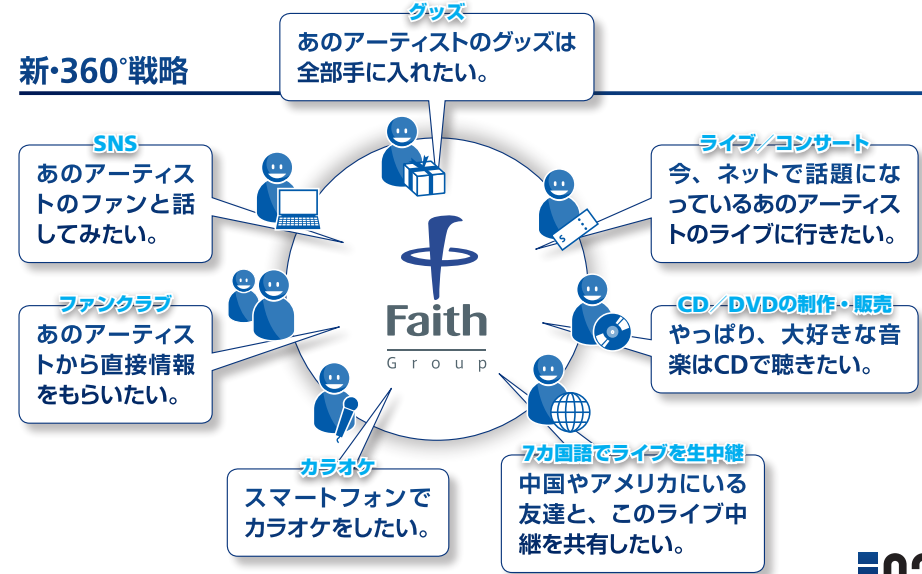
その取り組みの一環として、2011年8月、南青山オフィスの1階にライブや収録等、リアルイベントを行える「Future SEVEN」を開設しました。「今、なぜ、リアルスペースを手掛けるのか」と思われる方も少なくないかもしれませんが、モノではなく、配信モデルを提供していく以上、「リア

ル」を体験できるスペースの創出、「リアル」な場からの情報発信は必要不可欠であり、新たな仕組み創りに関して重要な役割を担う要素であることを強調しておきたいと思っています。

CD等の販売に比べ、グッズの売上が好調なアーティストも多く、コンサートを含め興業収入が落ち込みを見せていないのは、やはり「リアル」な要素は、なくてはならないものだからです。「Future SEVEN」は、「Made in Japan, again」をテーマに、「日本のエンターテインメントを世界に発信していく」というコンセプトのもと開設したショールーム。音楽、ファッション、アート、映画、映像等を7カ国語で世界中にライブ配

信することが可能です。また、自社レベル所属の新人アーティストたちを中心に、各種著作物の撮影・収録も行い、ここから世界に通用する優秀なアーティストの育成・発信を行っていきます。

また、「新・360°戦略」の根幹をなす考え方は、ユーザーごとにニーズは異なっており、その個々のニーズに応えることのできる仕組みを創ることが重要である、というものです。前期より開始した、アーティストとユーザーの接点を最大化する「コネクティングカード」等、様々な要素を組み合わせ、ユーザー心理やニーズに的確かつ複合的に応えながら、ユーザーの利便性の向上を追求する、それが「新・360°戦略」が意図





するところです。

昨今、スマートフォンへの対応が著しく注目を集めています。当社グループは、マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略においても、スマートフォンは欠くことのできないツールのひとつであり、対応は当然のこととして捉えており、今後も引き続き、適切な取り組みを進めていく考えです。

### Q ㈱ウェブマネーの株式売却について

金融業としての成長は本末転倒。一言でいえば、経営資源の集中が理由です。

次なる成長を見据えた取り組みを強化する中で、今まで以上に、上流部分を含めた新たなコンテンツ配信の仕組み創出に注力することが重要であるとの認識から、2011年7月に、㈱ウェブマネーの全株式を売却し、約69億円の特別利益を計上しました。

経験上、急成長を続けている事業はある時点で、一つ上のステージに押し上げる必要があると考えており、電子マネー事業はその時期に差し掛かっていました。しかし、それにはとても大きな投資が必要となり、

それでは当社グループの事業の方向性が変わってしまいます。すでに同社は金融庁管轄になっていましたが、当社グループにおいて、金融業はコアビジネスではありません。そこで、この事業を持ち続けるより、このタイミングで売却すべきであると判断しました。

そもそも㈱ウェブマネーをグループに持っていた理由は、新しいコンテンツ流通の創造にあたり、川下に当たる課金の仕組みを独自で持っている必要があったためです。しかし、今では課金の選択肢も増え、特定の課金システムを保有していることのメリットはなくなりました。ですから、売却の理由を一言でいえば、本業推進に必要ななくなったためであり、いわば本業への経営資源の集中です。

これによって得た資金により、財務体質の強化を図るとともに、本業であるコンテンツビジネスへ経営資源を集中していきます。戦略的に先行投資等に活用することで、ライブ・配信・ソーシャルメディア等を複合し、アーティストとのダイレクトな接点を世界中の音楽ファンに提供するような「新たなコンテンツ流通の仕組み創出」に拍車をかけていきたいと思っています。



フェイス・グループは、新しいコンテンツ流通の仕組みを構築し、変化を起こすことに存在価値がある。すべては、イノベーションのために存在する。

### Q 株主の皆様へ

心の豊かさそのものであるエンターテインメントの「文化輸出」を目指します。

今後は「文化輸出」をキーワードとし、世界をターゲットに事業を拡大していく方向で考えています。日本の高度経済成長期は、世界に必要とされたものを輸出してきたという事実の後押しされてきました。しかし、当時の「いいものをより安く、大量に」という強みは今や世界的にも当たり前になり、もうその価値では競争できなくなっています。では、どうすべきか。それは、「より価値の高いものをより高く売る」ということ、つまり本当の意味での付加価値ビジネスの展開だと思っています。当社グループは、まさしくそうした事業を指向しています。

これまで日本が遂げてきた復興・発展の過程には、歌をはじめ、心の支えになっていたものがありました。そうした見えないものこそが、非常に価値が高いものであり、そうした発展を支えてきた心の豊かさ、それこそが本来のエンターテインメントだと思っています。ですから、何かをヒットさせること、ブームを作ることを狙うのではなく、心の豊かさの象徴としての文化を発信する仕組みを創っていききたい、そして、世界で認知されるグループになることで、さらに企業価値を高めていきたいと考えています。

短期的には厳しい業績となる可能性もありますが、株主の皆様におかれましては、当社グループのビジョンを共有いただき、引き続きご支援いただけますようお願いいたします。

## TOPICS トピックス



### Not yet, 3rdシングル「ペラペラペラオ」(11/16発売)

人気アイドルグループAKB48から誕生した、超最強ユニットとの呼び声高い「Not yet」。ファン待望の3rdシングル「ペラペラペラオ」を2011年11月16日に発売しました。11月9日より先行配信をスタートした着うたフル®では、配信初日に初登場1位を獲得。テレビ朝日系全国放送「TSF<sup>+</sup>(ストリートファイターズ)」の10月度オープニング・セレクション、テレビ朝日の人気番組「お願い!ランキング」の11月度エンディングテーマソングにも採用されています。10月からは、TBS(関東ローカル)で冠番組「ヨンバラ」がスタート。依然、高い人気を誇っています。

### 日本発、世界へ。新たな情報の発信基地「Future SEVEN」を開設

2011年8月、当社グループが持つすべてのソリューションを集約し、優秀なアーティスト、クリエイターの作品を発表し、育成するためのリアルな空間としてオープンした「Future SEVEN」。ライブだけではなく、ファッションショーや映画上映なども可能なショールームです。日本の音楽、映像、ファッションやアーティスト、クリエイターを世界に向けて発信する場として、様々な企画を展開いたします。



<http://future7.jp>



### 明日への生きる力や望みとなることを希う“きぼうのうた～Hopeful Japan～”を被災者の方々に4千枚配布



創業以来、約百年にわたり、日本コロムビア(株)が世に送り出してきた歌たちは、皆様に愛され、口ずさまれ、何度も復興を成し遂げてきた日本人の心の灯になってきました。東日本大震災の復興にあたり、この歌たちが、安らぎとともに、皆様の明日への生きる力や望みとなることを希い、2011年7月、東北六魂祭(ろっこんさい)にて「きぼうのうた～Hopeful Japan～」を販売するとともに、被災者の方々に配布させていただきました。

### お祝いビデオレターを簡単に。「ピクミックスレター」サービスを開始

「お祝いメッセージをもっと楽しく」をコンセプトに、キャラクターのスピーチ映像と、お手持ちの写真やメッセージを合成し、ビデオレターが簡単に作成できる「ピクミックスレター」(購入価格1,050円～)を2011年6月より開始しました。第1弾は女性に人気の高い「ハロー・キティ」がお祝いスピーチをする「キティちゃんのお祝いビデオレター」です。ビデオレターはインターネット上で視聴\*できるほか、DVDでのプレゼントも可能です。<http://www.picmix.jp/letter> ※購入日から3ヶ月間



連結貸借対照表 (単位:百万円)

科 目	当第2四半期 2011年9月30日現在	前 期 2011年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	15,568	21,373
固定資産	7,959	11,352
有形固定資産	3,057	2,893
無形固定資産	404	806
投資その他の資産	4,498	7,652
資産合計	23,528	32,726
<b>負債の部</b>		
流動負債	3,153	16,764
固定負債	1,205	1,417
負債合計	4,358	18,182
<b>純資産の部</b>		
株主資本	18,922	12,831
資本金	3,218	3,218
資本剰余金	3,708	3,708
利益剰余金	12,647	6,556
自己株式	△ 651	△ 651
その他の包括利益累計額	215	66
少数株主持分	31	1,647
純資産合計	19,169	14,544
負債純資産合計	23,528	32,726

連結損益計算書 (単位:百万円)

科 目	当第2四半期 2011年4月1日～ 2011年9月30日	前第2四半期 2010年4月1日～ 2010年9月30日
売上高	29,787	38,081
売上原価	25,645	32,813
売上総利益	4,142	5,268
販売費及び一般管理費	3,057	4,251
営業利益	1,084	1,016
営業外収益	92	159
営業外費用	22	93
経常利益	1,154	1,082
特別利益	6,991	4
特別損失	80	37
税金等調整前四半期純利益	8,065	1,049
法人税等	1,771	283
少数株主損益調整前四半期純利益	6,293	765
少数株主利益	144	198
四半期純利益	6,148	566

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科 目	当第2四半期 2011年4月1日～ 2011年9月30日	前第2四半期 2010年4月1日～ 2010年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,450	2,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,956	776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 282	△ 1,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 11	△ 24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 3,800	1,602
現金及び現金同等物の期首残高	10,321	8,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,521	9,943

株式会社フェイス

事業内容	コンテンツ配信プラットフォームの開発および構築
設立	1992年10月9日
資本金	32億1,800万円
上場取引所	東証一部
従業員数	106名(連結166名)

取締役および監査役

(2011年10月14日現在)

代表取締役社長	平澤 創
取 締 役	佐伯 浩二
取 締 役	小清水 勝
取締役(非常勤)	樋口 泰行 (日本マイクロソフト株式会社代表取締役社長)
監査役(常勤)	清水 章 (公認会計士)
監査役(常勤)	土屋 文男
監 査 役	菅谷 貴子 (弁護士)

※樋口泰行は、社外取締役であります。  
※土屋文男を除く監査役2名は、社外監査役であります。

アドバイザリー・ボードを構成する社外有識者

島田 精一	前住宅金融支援機構 理事長 日本ユニシス株式会社 特別顧問 財団法人国立劇場おきなわ運営財団 評議員 国立大学法人千葉大学経営協議会 委員 学校法人東京理科大学 特別顧問 学校法人根津育英会 評議員 武蔵学園後援会 副会長 財団法人日本フィルハーモニー交響楽団 評議員 社団法人日伊協会 評議員 日本ヴェルディ協会 理事
南部 靖之	株式会社バンナグループ 代表取締役グループ代表
堀 裕	堀総合法律事務所 代表弁護士 内閣府 公益認定等委員会 委員 日本年金機構・文部科学省大臣官房総務課・ 日本郵政株式会社(ゆうちょ銀行・郵便局会社)各顧問弁護士 みずほグループ各社 顧問弁護士 国立大学法人千葉大学 理事・副学長 在日ロイヤルダッチシェルグループ各社監査役
村瀬 清司	元社会保険庁 長官 企業年金連合会 理事長 株式会社損害保険ジャパン 非常勤顧問

株式状況

発行可能株式総数	1,990,000株
発行済株式総数	1,196,000株
株主数	15,529名

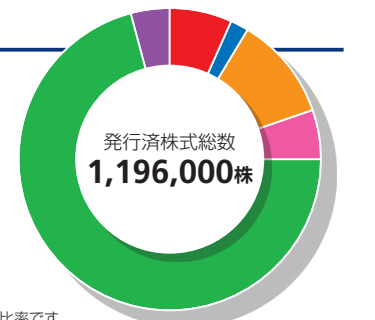
大株主(上位10名)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
平澤 創	471,368	41.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	47,967	4.17
ゴールドマンサックスインターナショナル	39,016	3.39
吉本興業株式会社	20,687	1.80
ドイチェンバンクアーゲーロンドンビービー ノントリティークライアントツ613	18,513	1.61
田中 治雄	16,025	1.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,262	1.24
大阪中小企業投資育成株式会社	9,800	0.85
日本証券金融株式会社	8,384	0.73
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイッツ クライアントメロンオムニバスユーエスペンション	7,556	0.65

※当社は自己株式(47,950株)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
※持株比率は自己株式(47,950株)を控除して計算しております。  
※持株比率の表示単位未満の端数は、切り捨てて表示しております。

所有者分布状況(%)

金融機関	6.81
証券会社	2.00
外国法人等	11.05
その他法人	5.37
個人・その他	70.76
自己名義株式	4.01



※発行済株式総数1,196,000株の構成比率です。  
※構成比の表示単位未満の端数は、四捨五入して表示しております。